

SBIラップ ×  新生銀行

# MONTHLY REPORT

2025年4月実績

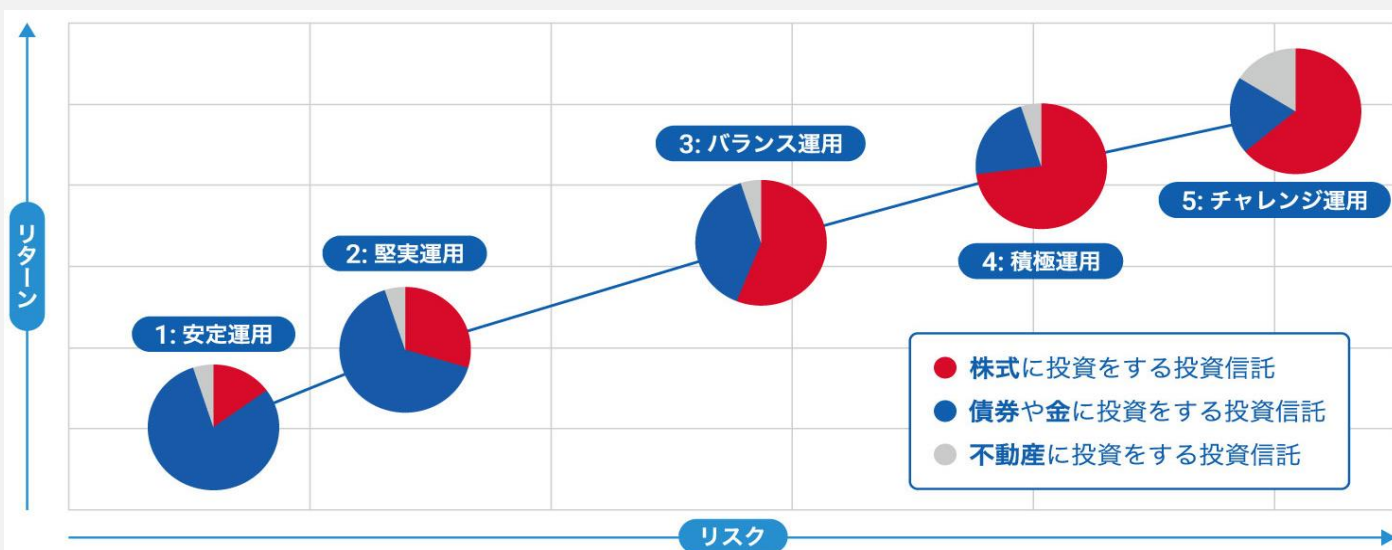
*folio*

各運用スタイル モデルポートフォリオのパフォーマンス

	各期間のリターン				
	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	直近1年	運用開始来
	25/3/31~25/4/30	25/1/31~25/4/30	24/10/31~25/4/30	24/4/30~25/4/30	22/10/26~25/4/30
1:安定運用	-3.77%	-5.96%	-5.45%	-1.45%	19.27%
2:堅実運用	-3.86%	-7.12%	-6.05%	-1.01%	19.91%
3:バランス運用	-3.80%	-8.14%	-6.78%	-0.77%	24.72%
4:積極運用	-3.73%	-8.87%	-7.19%	-0.52%	28.54%
5:チャレンジ運用	-4.05%	-9.56%	-7.92%	0.06%	30.56%

※1 表中のリターンについては、計算期間開始日から2025年4月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績をもとに算出した数値を示しています。なお、運用実績を算出するにあたっては運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しています。算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。表示している割合は年率ではなく、計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

ご参考：各運用スタイル リスク・リターンのイメージ



※円グラフはイメージであり、実際の投資配分とは異なります。  
 ※資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

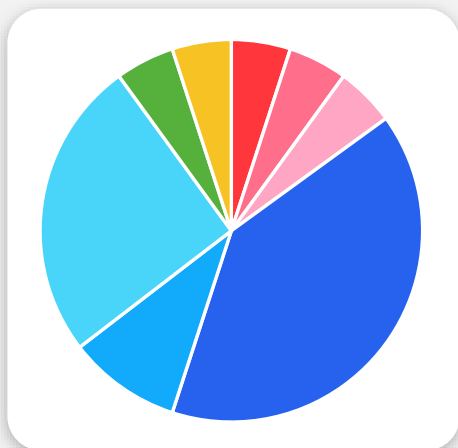


期間	計算期間開始日	1:安定運用
1ヵ月	2025/3/31	-3.77%
3ヵ月	2025/1/31	-5.96%
6ヵ月	2024/10/31	-5.45%
1年	2024/4/30	-1.45%
運用開始来	2022/10/26	19.27%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2022年10月26日（サービスリリースした2022年10月20日に申込を行い最短で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2025年4月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年4月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

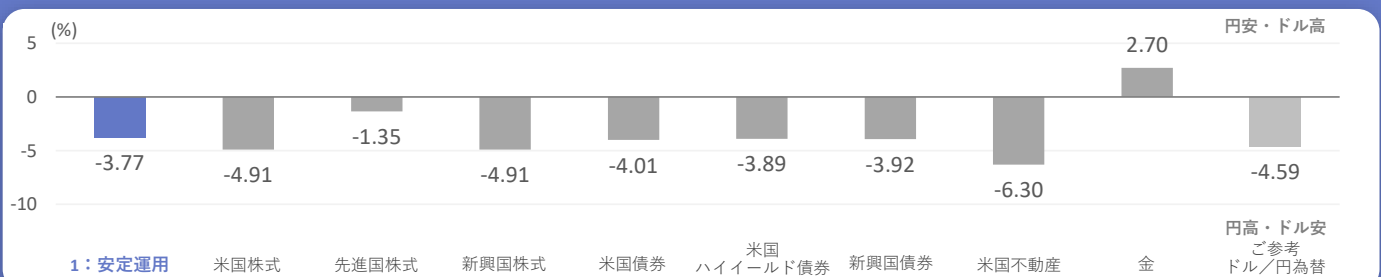
2025/4/7のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	5.00%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	5.00%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	5.00%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	40.00%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	9.58%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	25.42%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	5.00%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	5.00%

※3 資産構成比率の数値は、小数第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。上記の数値はリバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率



※4 騰落率グラフは2025年3月31日の基準価額を基準として、2025年4月30日における各投資対象ファンド及び「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（4月30日時点の基準価額／3月31日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

株式市場は、4月2日の米国による追加相互関税の発表を受けて世界的に急落した後、その発動日の9日にすぐに一時停止されたことで回復に向かいましたが、神経質な値動きが続きました。相互関税発表後に米国から資金が逃避したこと等で為替が大幅に円高・ドル安となったこともあり、最終的には金を除くすべての投資対象ファンドが円建てで下落しました。結果として、唯一上昇した金の保有がプラスに寄与しましたが、比較的多く保有していた米国債券や新興国債券がマイナスに影響して、2025年4月の月間パフォーマンスは-3.77%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス



期間	計算期間開始日	2:堅実運用
1ヵ月	2025/3/31	-3.86%
3ヵ月	2025/1/31	-7.12%
6ヵ月	2024/10/31	-6.05%
1年	2024/4/30	-1.01%
運用開始来	2022/10/26	19.91%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2022年10月26日（サービスリリースした2022年10月20日に申込を行い最短で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2025年4月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年4月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

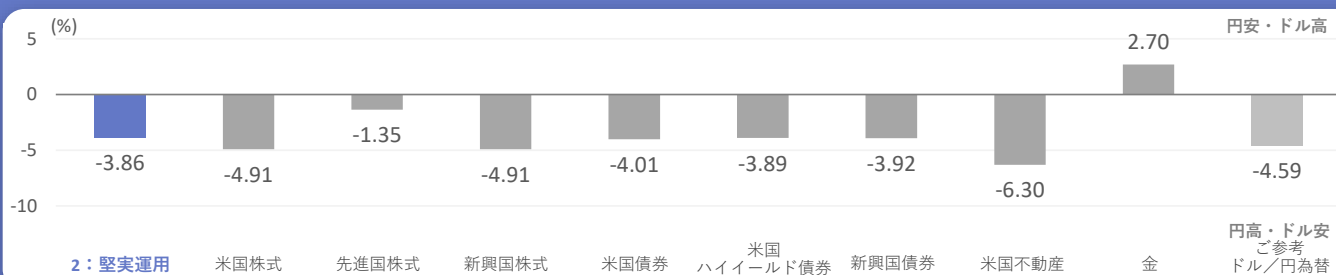
2025/4/7のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	14.59%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	5.00%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	10.23%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	22.81%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	26.51%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	10.86%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	5.00%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	5.00%

※3 資産構成比率の数値は、小数第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。上記の数値はリバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率

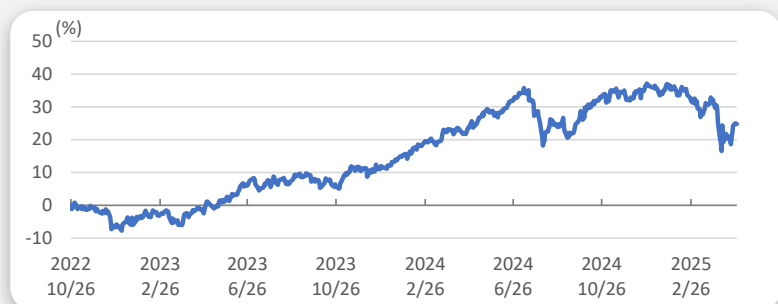


※4 騰落率グラフは2025年3月31日の基準価額を基準として、2025年4月30日における各投資対象ファンド及び「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（4月30日時点の基準価額／3月31日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

株式市場は、4月2日の米国による追加相互関税の発表を受けて世界的に急落した後、その発動日の9日にすぐに一時停止されたことで回復に向かいましたが、神経質な値動きが続きました。相互関税発表後に米国から資金が逃避したこと等で為替が大幅に円高・ドル安となったこともあり、最終的には金を除くすべての投資対象ファンドが円建てで下落しました。結果として、唯一上昇した金の保有がプラスに寄与しましたが、比較的多く保有していた米国ハイイールド債券や米国債券がマイナスに影響して、2025年4月の月間パフォーマンスは-3.86%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

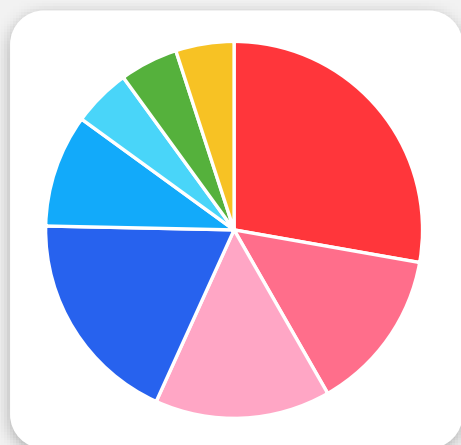


期間	計算期間開始日	3:バランス運用
1ヵ月	2025/3/31	-3.80%
3ヵ月	2025/1/31	-8.14%
6ヵ月	2024/10/31	-6.78%
1年	2024/4/30	-0.77%
運用開始来	2022/10/26	24.72%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2022年10月26日（サービスリリースした2022年10月20日に申込を行い最短で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2025年4月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年4月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

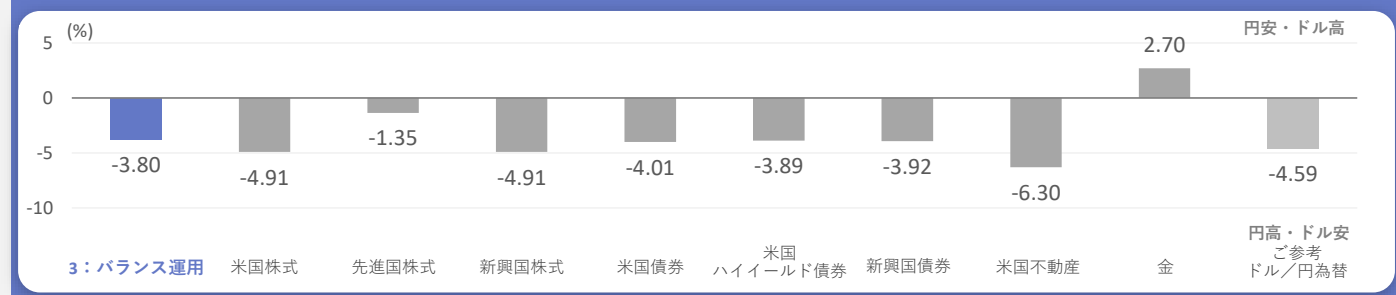
2025/4/7のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	27.77%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	13.95%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	15.06%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	18.55%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	9.67%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	5.00%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	5.00%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	5.00%

※3 資産構成比率の数値は、小数第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。上記の数値はリバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率

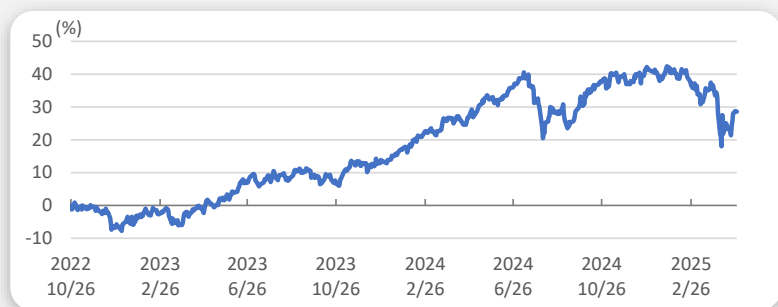


※4 騰落率グラフは2025年3月31日の基準価額を基準として、2025年4月30日における各投資対象ファンド及び「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（4月30日時点の基準価額／3月31日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

株式市場は、4月2日の米国による追加相互関税の発表を受けて世界的に急落した後、その発動日の9日にすぐに一時停止されたことで回復に向かいましたが、神経質な値動きが続きました。相互関税発表後に米国から資金が逃避したこと等で為替が大幅に円高・ドル安となったこともあり、最終的には金を除くすべての投資対象ファンドが円建てで下落しました。結果として、唯一上昇した金の保有がプラスに寄与しましたが、比較的多く保有していた米国株式や米国債券がマイナスに影響して、2025年4月の月間パフォーマンスは-3.80%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

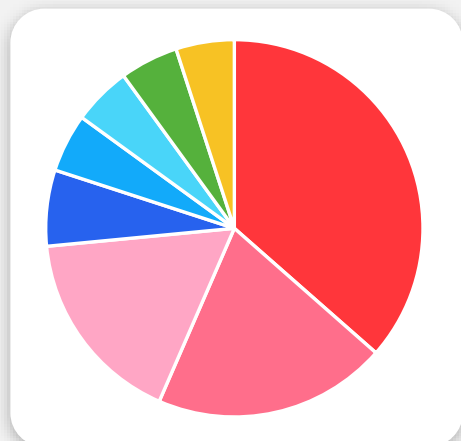


期間	計算期間開始日	4:積極運用
1ヵ月	2025/3/31	-3.73%
3ヵ月	2025/1/31	-8.87%
6ヵ月	2024/10/31	-7.19%
1年	2024/4/30	-0.52%
運用開始来	2022/10/26	28.54%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2022年10月26日（サービスリリースした2022年10月20日に申込を行い最短で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2025年4月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年4月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

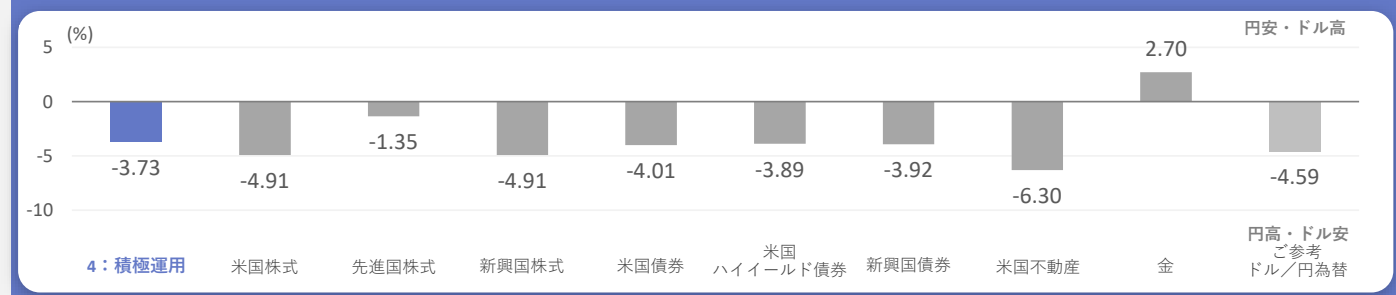
2025/4/7のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	36.48%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	20.04%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	16.96%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	6.52%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	5.00%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	5.00%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	5.00%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	5.00%

※3 資産構成比率の数値は、小数第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。上記の数値はリバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率

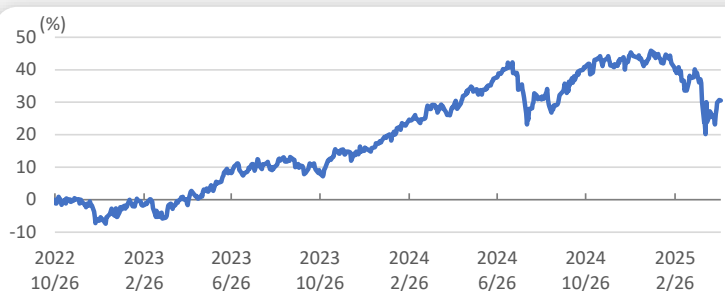


※4 騰落率グラフは2025年3月31日の基準価額を基準として、2025年4月30日における各投資対象ファンド及び「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（4月30日時点の基準価額／3月31日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

株式市場は、4月2日の米国による追加相互関税の発表を受けて世界的に急落した後、その発動日の9日にすぐに一時停止されたことで回復に向かいましたが、神経質な値動きが続きました。相互関税発表後に米国から資金が逃避したこと等で為替が大幅に円高・ドル安となったこともあり、最終的には金を除くすべての投資対象ファンドが円建てで下落しました。結果として、唯一上昇した金の保有がプラスに寄与しましたが、比較的多く保有していた米国株式や新興国株式がマイナスに影響して、2025年4月の月間パフォーマンスは-3.73%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

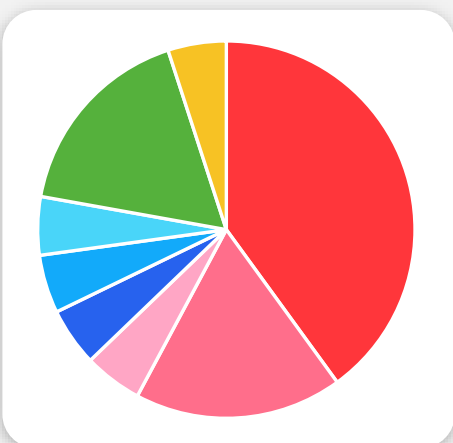


期間	計算期間開始日	5:チャレンジ運用
1ヵ月	2025/3/31	-4.05%
3ヵ月	2025/1/31	-9.56%
6ヵ月	2024/10/31	-7.92%
1年	2024/4/30	0.06%
運用開始来	2022/10/26	30.56%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2022年10月26日（サービスリリースした2022年10月20日に申込を行い最短で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2025年4月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2025年4月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

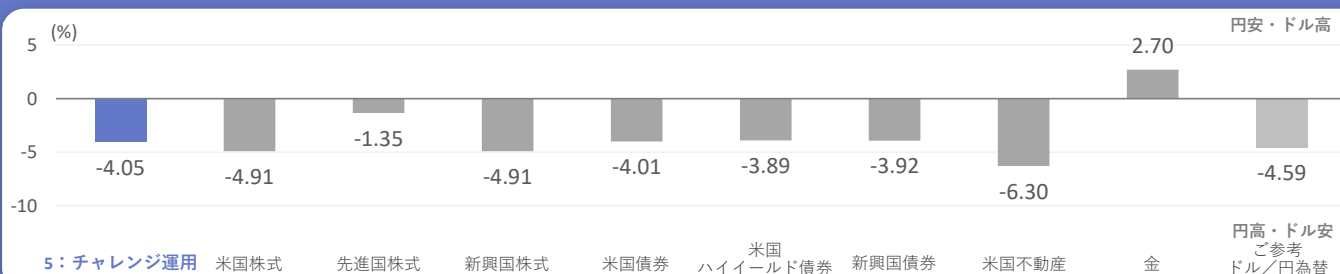
2025/4/7のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	40.00%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	17.82%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	5.00%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	5.00%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	5.00%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	5.00%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	17.18%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	5.00%

※3 資産構成比率の数値は、小数第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。上記の数値はリバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率



※4 騰落率グラフは2025年3月31日の基準価額を基準として、2025年4月30日における各投資対象ファンド及び「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（4月30日時点の基準価額／3月31日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

株式市場は、4月2日の米国による追加相互関税の発表を受けて世界的に急落した後、その発動日の9日にすぐに一時停止されたことで回復に向かいましたが、神経質な値動きが続きました。相互関税発表後に米国から資金が逃避したこと等が為替が大幅に円高・ドル安となったこともあり、最終的には金を除くすべての投資対象ファンドが円建てで下落しました。結果として、唯一上昇した金の保有がプラスに寄与しましたが、比較的多く保有していた米国株式や米国不動産がマイナスに影響して、2025年4月の月間パフォーマンスは-4.05%となりました。

# 市場概況

## ●米国市場概況

(現地通貨ベース)

代表的な指数	25年3月末	25年4月末	前月末比
S&P500	5,611.85	5,569.06	-0.76%

米国株式市場の指標であるS&P500は、上旬にトランプ米大統領が厳しい内容の追加関税を発表したことを受けて連日大きく下落しました。しかし、追加関税の発動日である9日に90日間の一時的停止が発表されると、1日のうちに約10%上昇して急反発する場面もありました。その後も、中国との貿易摩擦が継続していることや、トランプ米大統領が早期の利下げに慎重なFRB（連邦準備制度理事会）のパウエル議長の解任を示唆したことなどを金融市場が不安視し、中旬に再び下落しました。下旬にはパウエル議長解任の意向が撤回され、また各国との関税交渉が進展しているとの報道等を受けて上昇基調となり、最終的には前月比-0.76%となりました。

## ●先進国市場概況（米国を除く）

(現地通貨ベース)

代表的な指数	25年3月末	25年4月末	前月末比
TOPIX	2,658.73	2,667.29	0.32%
ストックス欧州600指数	533.92	527.48	-1.20%

日本株式市場の指標であるTOPIXは、上旬に米国の強硬な関税政策による世界的な株安の影響を受けて大きく下落しました。しかし、追加の相互関税が一時的停止された後は、一転して回復基調となりました。円高・ドル安が重石となったものの、月末にかけて米中両国が貿易摩擦の緩和に向けた動きを見せたことによる安心感から回復基調が続き、最終的には前月比+0.32%となりました。欧州株式市場の指標であるストックス欧州600指数は、上旬に米政権による相互関税の発表を受けて急落しましたが、発動日にすぐに追加関税が一時的停止された後は上昇に転じました。中旬にECB（欧州中央銀行）が6会合連続で利下げを実施したことも下支えとなりましたが、前月末の水準には届かず、最終的には前月比-1.20%となりました。

## ●新興国市場概況

(現地通貨ベース)

代表的な指数	25年3月末	25年4月末	前月末比
上海総合指数	3,335.74	3,279.03	-1.70%
インドSENSEX	77,414.92	80,242.24	3.65%

中国株式市場の指標である上海総合指数は上旬、米中両国が追加関税率を互いに引き上げたことで大きく下落しましたが、政府による株価対策や輸出企業支援策等の発表を受けて上昇に転じました。米中貿易摩擦に緩和の兆しが見え始めたものの、関税政策の不透明感や国内景気不安は払拭できず、月末にかけて上値は抑えられ、最終的には前月比-1.70%となりました。

インド株式市場の指標であるインドSENSEXは、上旬に米政権の関税政策の影響で下落しましたが、追加関税の一時停止やインド中銀の利下げ決定等を受けて、ほどなく反転しました。インドが内需主導の経済であることに加え、中銀の利下げ姿勢や米国との関税交渉の進展への期待が相場を支え、中旬以降も騰勢は続き、最終的に前月比+3.65%となりました。

## ●為替・その他

代表的な通貨・金利	25年3月末	25年4月末	前月末比
ドル/円 為替レート	149.96	143.07	-4.59%
米国10年債利回り(%)	4.2053	4.1619	-0.0434pt

ドル/円為替相場は、上旬に強硬な米関税政策がドルからの資金流出を招き、円高・ドル安が進みました。追加関税の一時停止後も、米景気減速懸念や米国債市場の動揺、日米関税交渉における円安是正への警戒感、FRB議長の人事を巡る不透明感等、円高・ドル安につながる報道が続きました。下旬には、これらの懸念や不透明感の一部が後退したことなどを受けわずかに反転しましたが、最終的に前月比で4.59%の円高・ドル安となりました。米国10年債利回りは、米国の相互関税が発表され、米国からの資金逃避に伴い米国債から急激に資金が流出して上昇しましたが、追加関税の一時停止後には一進一退の推移となり、最終的に4.16%台で4月を終えました。金は、米関税政策の不透明感等を受けて資金が集まり、上昇しました。

投資環境に関する過去の事実等の情報提供や、発行時点での投資環境やその見通しに関する当社の見解をご紹介するために株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

各指数等のデータはBloombergが提供する値を用いています。表示されている値（米国10年債利回りを除く）は、小数第3位以下を切り捨てています。



## 「SBIラップ×SBI新生銀行」に関するご注意事項

- SBI新生銀行が提供するファンドラップ「SBIラップ×SBI新生銀行」は、金融商品仲介口座を通じてお客さまと株式会社FOLIO（以下「FOLIO」といいます）との間で締結する投資一任契約の締結を媒介するもの（以下「本サービス」といいます）であり、資産の運用はFOLIOが行います。また、本サービスの利用に際してお客さまは、株式会社SBI証券（以下「SBI証券」といいます）に金融商品仲介口座を開設いただく必要があります。SBI証券が「SBIラップ×SBI新生銀行」に関する資産の管理を行います。
- FOLIO、SBI証券およびSBI新生銀行は、同じSBIグループに属するグループ会社です。
- 金融商品仲介口座開設の受け付けはSBI証券所定の条件を満たすお客さまに限りです。
- SBI証券に開設されたお客さまご本人名義の証券口座におけるお取り引きにつきましてはSBI証券が定める取引約款等に従うものとし、SBI新生銀行はお取り引きに関しては一切関知いたしません。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は預金ではなく投資一任契約に基づくサービスのため、預金保険制度の対象ではありません。SBI証券は、お客さまからお預りする資産を、会社固有の資産とは分別して管理します。また、SBI証券は投資者保護基金に加入しており、万が一分別管理に不備があった場合でも、日本投資者保護基金が1,000万円まで補償を行うことになっています。詳細はSBI証券にお問い合わせください。
- SBI証券の法人口座のお客さまは、現在「SBIラップ×SBI新生銀行」をご利用いただけません。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は、投資一任契約に基づくサービスであるため、お客さまが自ら投資信託の個別の売買注文を行うことはできません。ご契約にあたっては、サービス概要等をよくお読みください。
- SBI証券とお取り引きに係る手数料・費用、およびご留意点については、下記をご確認ください。なお、お客さまがFOLIOに対して支払った費用の一部をSBI新生銀行およびSBI証券が報酬として受け取ります。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は、店頭申込限定の商品です。インターネットからお申し込みいただくことはできません。（なお、「SBIラップ」はインターネット申込限定の別商品です。）

## 「SBIラップ×SBI新生銀行」のリスクと費用について

- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）を介して、海外ETFへ投資を行うため、次のような原因で預り資産の時価評価額は大きく変動する可能性があります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。運用による損益はすべてお客さまに帰属します。
- 投資対象ファンドは、外国金融商品市場に上場している投資信託（ETF）を組み入れることにより運用を行いますので、金利水準、株式相場、不動産相場、商品（コモディティ）相場等の変動による組入有価証券の値動きおよび為替相場変動等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- 投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- お客さまには運用にかかる費用として、運用資産額（現金部分を除く）に対して1.21%（税込・年率）の「手数料」をご負担いただきます。その他に、投資対象ファンド毎に設定される「信託報酬」および「その他の費用」を間接的にご負担いただきます（信託財産留保額はかかりません）。お客さまにご負担いただく費用は、上記「手数料」と、間接的にご負担いただく「信託報酬」および「その他の費用」を足し合わせたものとなります。
- 「信託報酬」(X)は、すべての投資対象ファンドにおいて一律に、信託財産に対して0.1606%（税込・年率）がかかります。但し、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率(Y)を足し合わせた“実質的な信託報酬(X+Y)”は、投資対象ファンド毎に異なります。なお、当該ETFの経費率(Y)は、0.03%~0.49%（年率）程度に収まります。また、「SBIラップ×SBI新生銀行」での運用にかかる“実質的な信託報酬”の合計額は、8種類の投資対象ファンドの組入状況によって異なりますが、最新の運用戦略を用いて運用を行った場合、その合計額は0.27%~0.38%（税込・年率）程度に収まります。実質的な信託報酬は目安であり、投資対象とするETFの投資状況等により変動します。
- 「その他の費用」として、信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成等にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等があります。「その他の費用」は原則としてお客さまの負担とし、信託財産の中から支払われます。なお、この費用は、運用状況等によって変動するため、事前に具体的な金額や上限額等を示すことはできません。ご負担いただく費用等およびリスク情報につきましては、SBI証券とFOLIOが交付する投資一任契約（SBIラップ×）に係る契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をご確認ください。
- 上記の料率等は2024年12月21日付の目論見書に基づくものであり、将来、変更される可能性があります。

[https://www.sbishinseibank.co.jp/retail/swrap/swrap\\_tempo/](https://www.sbishinseibank.co.jp/retail/swrap/swrap_tempo/)



本資料は、投資環境に関する過去の事実等の情報提供や作成時点での見解をご紹介するために、「SBIラップ×SBI新生銀行」の投資運用業務を行う株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

### ●委託金融商品取引業者

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

### ●投資運用業者

株式会社FOLIO 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業） 関東財務局長（金商）第2983号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

### ●登録金融機関

株式会社SBI新生銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会